

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月26日

上場会社名 国産電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6992

本社所在都道府県 静岡県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 藤森 好則

問合せ先責任者 役職名 取締役業務管理本部長

氏名 高野 正利 TEL (055)921-5930

決算取締役会開催日 平成17年4月26日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月23日

定時株主総会開催日 平成17年6月22日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)



1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	19,628	13.5	417	74.9	484	50.7
16年3月期	17,288	8.4	238	133.3	321	120.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	248	88.6	15.08	-	3.1	3.3	2.5
16年3月期	131	317.6	7.73	-	1.7	2.4	1.9

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 14,917,508株 16年3月期 14,925,182株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	6.00	3.00	3.00	90	39.8	1.1
16年3月期	6.00	3.00	3.00	90	77.6	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	15,203	8,135	53.5	544.06
16年3月期	14,280	8,114	56.8	542.66

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 14,909,948株 16年3月期 14,922,432株

②期末自己株式数 17年3月期 40,052株 16年3月期 27,568株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	10,200	250	130	3.00	—	—
通期	20,000	500	260	—	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円39銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の要因によって予想数値と異なる場合があります。なお上記業績予想に関する事項は添付5ページをご参照ください。

上記記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成17年3月31日)		構成比 (%)	対前年比
	金額(千円)			金額(千円)			増減 (千円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		550,139		749,473		199,334	
2. 関係会社預け金		1,851,681		1,452,688		△398,993	
3. 受取手形		391,107		414,704		23,597	
4. 売掛金		4,365,666		3,691,667		△673,999	
5. 製品		573,342		675,655		102,313	
6. 原材料		312,340		377,444		65,104	
7. 仕掛品		523,372		628,423		105,051	
8. 繰延税金資産		196,042		281,002		84,960	
9. 未収入金		259,181		284,926		25,745	
10. 短期貸付金		2,394		415		△1,980	
11. その他		5,531		1,379		△4,152	
12. 貸倒引当金		△13,000		△6,700		6,300	
流動資産合計		9,017,796	63.2	8,551,077	56.3	△466,719	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	2,177,241			2,411,003			
減価償却累計額	1,526,751	650,490		1,522,177	888,826	238,336	
(2) 構築物	211,239			246,864			
減価償却累計額	158,969	52,270		165,957	80,907	28,637	
(3) 機械装置	6,714,232			7,188,165			
減価償却累計額	5,379,449	1,334,783		5,375,748	1,812,417	477,634	
(4) 車両運搬具	114,516			114,561			
減価償却累計額	104,553	9,963		105,129	9,432	△530	
(5) 工具器具及び備品	4,530,885			4,640,335			
減価償却累計額	4,123,200	407,685		4,159,982	480,353	72,669	
(6) 土地		19,640		745,832		726,192	
(7) 建設仮勘定		122,284		60,482		△61,801	
有形固定資産合計		2,597,113	18.2	4,078,249	26.8	1,481,136	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		31,763		134,875		103,112	
(2) 施設利用権		1,967		1,967		0	
無形固定資産合計		33,730	0.2	136,842	0.9	103,112	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,375,049		2,180,448		△194,601	
(2) 関係会社株式		49,557		54,827		5,270	
(3) 関係会社出資金		165,475		165,475		0	
(4) 従業員長期貸付金		3,282		2,867		△415	
(5) 長期前払費用		11,967		7,775		△4,191	
(6) その他		29,938		30,073		135	
(7) 貸倒引当金		△3,975		△4,200		△225	
投資その他の資産合計		2,631,292	18.4	2,437,266	16.0	△194,026	
固定資産合計		5,262,136	36.8	6,652,357	43.7	1,390,221	
資産合計		14,279,932	100.0	15,203,434	100.0	923,502	

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	230,431		371,462		141,031
2. 買掛金	3,704,543		3,999,379		294,836
3. 未払金	196,891		565,521		368,629
4. 未払費用	57,919		105,411		47,492
5. 未払法人税等	64,000		211,250		147,250
6. 未払消費税等	59,606		0		△59,606
7. 預り金	63,466		98,381		34,916
8. 賞与引当金	385,000		410,000		25,000
9. その他	849		18,426		17,577
流動負債合計	4,762,705	33.4	5,779,829	38.0	1,017,124
II 固定負債					
1. 繰延税金負債	532,295		461,802		△70,494
2. 退職給付引当金	808,442		729,558		△78,884
3. 役員退職慰労引当金	62,625		97,266		34,641
固定負債合計	1,403,362	9.8	1,288,626	8.5	△114,737
負債合計	6,166,067	43.2	7,068,455	46.5	902,388
(資本の部)					
I 資本金	747,500	5.2	747,500	4.9	0
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	410,950		410,950		
資本剰余金合計	410,950	2.9	410,950	2.7	0
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	186,875		186,875		
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金	138,655		124,926		
(2) 別途積立金	4,670,000		4,670,000		
3. 当期末処分利益	647,055		803,143		
利益剰余金合計	5,642,586	39.5	5,784,943	38.1	142,358
IV その他有価証券評価差額金	1,317,214	9.2	1,199,556	7.9	△117,658
V 自己株式	△4,384	0.0	△7,970	△0.1	△3,586
資本合計	8,113,865	56.8	8,134,979	53.5	21,114
負債・資本合計	14,279,932	100.0	15,203,434	100.0	923,502

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高		17,287,600	100.0		19,627,725	100.0	2,340,125
II 売上原価		14,964,739	86.6		16,871,728	86.0	1,906,989
売上総利益		2,322,861	13.4		2,755,997	14.0	433,136
III 販売費及び一般管理費		2,084,411	12.0		2,338,847	11.9	254,436
営業利益		238,450	1.4		417,149	2.1	178,700
IV 営業外収益							
1. 受取利息	1,921			1,191			
2. 受取配当金	65,702			46,717			
3. 雑収入	18,256	85,879	0.5	22,261	70,169	0.4	△15,711
V 営業外費用							
1. 支払利息	628			538			
2. 貸倒引当金繰入額	—			225			
3. 債権譲渡登記費用	2,143			2,777			
4. 雑支出	619	3,390	0.0	231	3,771	0.0	381
經常利益		320,939	1.9		483,547	2.5	162,608
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入差益	—	—		6,300	6,300	0.0	6,300
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	39,799	39,799	0.5	97,693	97,693	0.5	57,895
税引前当期純利益		281,140	1.6		392,153	2.0	111,013
法人税、住民税及び事業税	65,698			222,099			
法人税等調整額	84,028	149,726	0.8	△77,829	144,270	0.7	△5,456
当期純利益		131,414	0.8		247,884	1.3	116,470
前期繰越利益		560,418			600,017		39,600
中間配当額		44,777			44,758		△18
当期末処分利益		647,055			803,143		156,087

(3)利益処分案

区分	前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)		対前年比
	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益		647,055		803,143	156,088
II 任意積立金取崩高					
固定資産圧縮積立金 取崩額	13,729	13,729	11,310	11,310	△2,420
計		660,784		814,452	153,667
III 利益処分額					
1. 配当金	44,767		44,730		
2. 取締役賞与金	16,000		23,000		
3. 任意積立金					
別途積立金	—	60,767	—	67,730	6,963
IV 次期繰越利益		600,017		746,722	146,705

(注) 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものです。

(重要な会計方針)

- 1.記載金額は千円未満を四捨五入表示してあります。
- 2.有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)
時価のないもの	移動平均法による原価法
- 3.たな卸資産の評価方法及び評価基準

原材料及び仕掛品は移動平均法に基づく低価法により、製品は移動平均法による原価法により評価。
- 4.固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
なお、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。	
無形固定資産	定額法
なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。	
- 5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。当事業年度は、外貨建金銭債権債務はありません。
- 6.貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 7.賞与引当金

従業員の賞与の支給に備え、賞与支給見込額を計上しております。
- 8.退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務の費用についても平均残存勤務期間以内の一定の年数(14 年)にわたり定額法で費用処理(減額)する方法を採用しております。
- 9.役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当期末要支給額を計上しております。
- 10.重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 11.ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。
- 12.消費税及び地方消費税の会計処理は、税友方式によっております。
13. 1 株当たり当期純利益 15 円 08 銭

[追加情報]

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、従来の退職一時金及び適格退職年金制度を統合し、キャッシュバランス型退職金制度への移行について平成 16 年 10 月 1 日に厚生労働大臣から認可を受け、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。なお、本移行により退職給付債務 393 百万円減額致しました。

[注記事項]

(貸借対照表関係)	前事業年度末	当事業年度末	対前期増減
1.有形固定資産減価償却累計額	11,292,922	11,328,993	36,071
2.子会社に対する短期金銭債権	224,552	235,181	10,629
3.子会社に対する短期金銭債務	177,476	153,707	△23,769
4.担保に供している有形固定資産	2,404	2,404	0
5.外貨建資産			
関係会社出資金	165,475	165,475	0
	(1,600 千 US ドル)	(1,600 千 US ドル)	
6.自己株式	4,384	7,970	3,586
	(27,568 株)	(40,052 株)	(12,484 株)
7. 保険金収入に伴う固定資産の直接減額方式による当期圧縮記帳額(建物)	36,676 千円		

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次の通りであります。 (単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
運送保管料	345,443	379,679
従業員給与・賞与	601,209	563,598
賞与引当金繰入額	86,076	85,897
退職給付引当金繰入額	61,805	46,157
役員退職慰労引当繰入額	39,600	34,641
減価償却費	45,298	63,709

(リース関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

子会社及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度末	当事業年度末
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,168	2,663
賞与引当金損金算入限度超過額	153,038	162,975
退職給付引当金損金算入限度超過額	385,845	356,226
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	24,893	38,663
その他	65,491	143,826
繰延税金資産小計	634,435	704,353
評価性引当額	△19,235	△18,785
繰延税金資産合計	615,200	685,568
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△869,033	△791,409
固定資産圧縮積立金	△82,420	△74,959
繰延税金負債計	△951,453	△866,368
繰延税金資産の純額	△336,253	△180,800

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度末	当事業年度末
法定実効税率	41.12	39.75
(調整)		(%)
交際費等永久損金に算入されない項目	1.54	1.13
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.87	△0.80
IT投資促進税制の税額控除	—	△3.43
評価性引当額の増加	4.04	0.05
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.35	—
住民税均等割	1.68	1.68
その他	2.40	△1.59
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.26	36.79

役員の変動

(1)代表取締役の変動

該当事項はありません

(2)その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役

おおつか きよし
大塚喜良 (現 生産管理本部長)

② 退任予定取締役

常務取締役

てらさき あかし
寺崎 赫 (現 製造本部長)

取締役

こんどう てつや
近藤 徹也 (現 営業本部長)

③ 昇格予定取締役

常務取締役

たかの まさとし
高野 正利 (取締役 業務管理本部長)

常務取締役

まつおか みちひろ
松岡 充宏 (取締役 品質保証本部長)

(3)就任予定日

平成17年6月22日